

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日  
(第46期) 至 平成18年12月31日

## 株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(941376)

# 目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第46期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区正木三丁目5番33号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町三丁目3番） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会埼玉営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	324,288	344,377	372,481	409,413	433,617
経常利益 (百万円)	7,766	9,055	17,036	22,210	26,494
当期純利益 (百万円)	2,405	2,457	11,247	11,747	15,621
純資産額 (百万円)	42,351	43,978	54,667	58,920	73,414
総資産額 (百万円)	148,563	162,144	167,228	173,927	189,357
1株当たり純資産額 (円)	1,337.39	1,391.57	1,729.81	1,864.42	2,305.15
1株当たり当期純利益 (円)	75.96	77.67	355.88	371.72	494.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	355.81	371.66	—
自己資本比率 (%)	28.5	27.1	32.7	33.9	38.5
自己資本利益率 (%)	5.8	5.7	22.8	20.7	23.7
株価収益率 (倍)	20.1	35.9	16.8	35.0	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,834	15,749	23,494	22,468	13,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,573	△23,405	△3,245	△4,986	△7,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,969	6,284	△15,617	△11,338	△1,250
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,297	3,020	7,717	13,891	18,305
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,460 (1,644)	7,543 (1,596)	7,625 (1,103)	7,749 (1,146)	7,773 (1,249)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社㈱テンアートニ（現サイオステクノロジー㈱）のストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、同社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結子会社㈱テンアートニ（現サイオステクノロジー㈱）のストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、同社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

5. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	298,198	316,578	342,537	380,277	402,886
経常利益 (百万円)	7,194	8,442	15,656	20,388	24,882
当期純利益 (百万円)	2,259	2,391	9,235	10,871	14,532
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	43,676	45,150	53,840	57,169	69,999
総資産額 (百万円)	140,025	153,828	157,375	163,228	179,436
1株当たり純資産額 (円)	1,379.23	1,428.66	1,703.66	1,809.03	2,215.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20 (-)	20 (-)	55 (-)	75 (-)	115 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	71.37	75.60	292.25	344.02	459.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	29.4	34.2	35.0	39.0
自己資本利益率 (%)	5.2	5.4	18.7	19.6	22.9
株価収益率 (倍)	21.4	36.8	20.5	37.8	26.3
配当性向 (%)	28.0	26.4	18.8	21.8	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,236 (937)	6,222 (922)	6,294 (932)	6,297 (934)	6,379 (1,043)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

4. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商會を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商會を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 東京、大阪の二大都市をエリアとする営業基盤構築のため、大阪市大淀区（現北区）に大阪支店を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 電算機事業を開始
昭和53年	4月 大阪営業部（現大阪北、大阪南営業部）の統括組織として大阪支社（現関西支社）を開設
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現おたすけくん）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立
平成 4年	6月 株式会社大塚シズネット（現株式会社ネットプラン）を設立 10月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を設立
平成 5年	5月 株式会社富士見建設を子会社とする
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	1月 名古屋市中区に中部支社を開設 5月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）を設立 8月 台湾に震旦大塚股份有限公司（現大塚資訊科技股份有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
平成10年	12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 7月 株式会社アルファネットを設立 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	8月 株式会社日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 情報セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に新本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンター（現たよれーるコールセンター）が、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得 4月 中国上海にIT関連子会社として欧智卡貿易（上海）有限公司を設立
平成16年	8月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）が東証マザーズに株式を上場
平成17年	10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得
平成18年	8月 サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社15社（うち連結子会社10社）と関連会社10社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

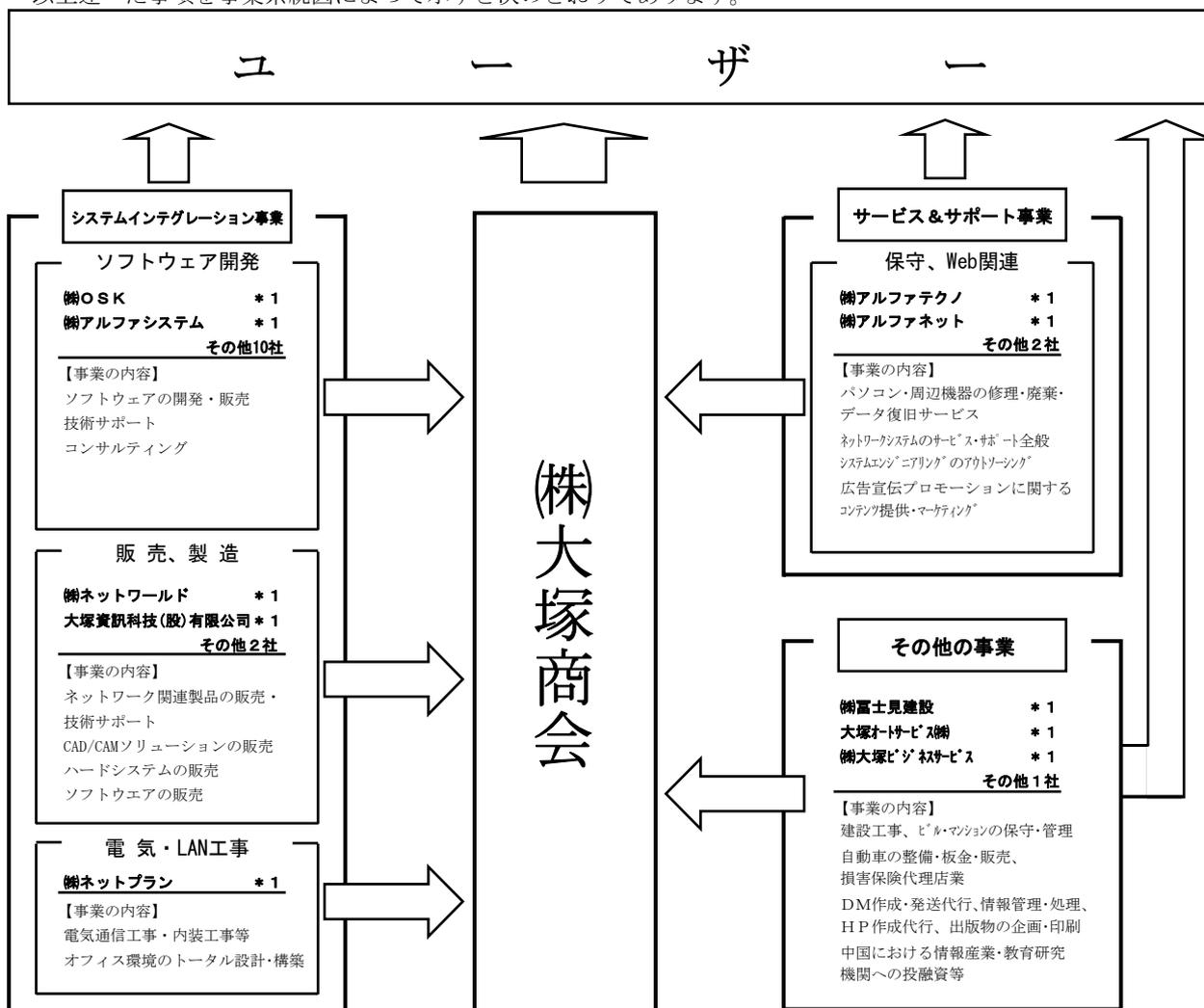
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他10社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他1社
	教育	当社
	Web関連	当社 他1社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他1社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*1 連結子会社(10社)

2 サイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアートニ)は、当社連結子会社より除外され、持分法適用の関連会社となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	300	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都新宿区	400	システムインテグ レーション事業	100.0	電気通信工事・内装工事の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都千代田区	80	システムインテグ レーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグ レーション事業	68.4	ネットワーク関連商品の仕 入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有 限公司	台湾省台北県	百万NT\$ 116	システムインテグ レーション事業	100.0	CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポ ート事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の 委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポ ート事業	100.0	ネットワークシステムのサ ポート委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱富士見建設	東京都江東区	99	その他の事業	100.0	建物の保守管理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
大塚オートサービス ㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の整備・車検等の委 託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱大塚ビジネスサー ビス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	ダイレクトメールの作成・ 発送代行等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サイオステクノロジー(株)	東京都千代田区	1,481	システムインテグレーション事業	46.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当していません。
3. サイオステクノロジー(株)は有価証券報告書を提出しております。
4. 上記会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,379	(1,043)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	219	(4)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業	76	(8)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	136	(5)
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	232	(13)
大塚資訊科技(股)有限公司	システムインテグレーション事業	83	(1)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	253	(111)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	325	(25)
(株)富士見建設	その他の事業	21	(3)
大塚オートサービス(株)	その他の事業	26	(5)
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	23	(31)
合計		7,773	(1,249)

- (注) 1. 大塚商会において特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。  
2. 大塚商会の従業員数には、社外からの受入出向者2名を加算し、社外への出向者231名を除いております。  
3. 従業員数は、就労者人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4. 臨時従業員には契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,379 (1,043)	35.4	11.6	7,513,830

- (注) 1. 平均年間給料は、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は、就労人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 臨時従業員には契約社員、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益改善や需要増加による設備投資に支えられ、長期にわたる緩やかな景気拡大が続いております。

当社グループの属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や生き残りをかけた企業の高いIT投資意欲により、まだら模様ながらも全体としては堅調に推移しております。具体的には、情報セキュリティ対策の強化、情報システムインフラの見直し、統合型業務パッケージソフトの導入等が高い伸びを示しており、システム運用管理等のアウトソーシングも増加傾向にあります。但し、お客様のトータルコスト削減や投資対効果明確化の要求は強く、コスト面に配慮しながらお客様に最適な付加価値の高い提案を行うことが業界全体の課題となっております。また、中小企業においてはIT活用の余地が依然として大きく、IT投資意欲も高まりを見せているものの、ITに詳しい人材や要員が不足気味であるため、製品情報や導入事例のタイムリーな提供、経営課題解決のための適切なシステム提案、システム導入後の親身なサポートと迅速な対応等がより一層求められています。

このような中で当社グループは、平成18年度のスローガンを「お客様の目線で、信頼に応える」とし、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR(\*1)」の機能強化と活用促進をより一層図りながら、お客様のニーズに合ったシステム提案を積極的かつ効率的に行いました。また、当社の強みである複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ(\*2)」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*3)」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21(\*4)」等の重点戦略事業に引き続き注力し、既存のお客様との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。さらに、営業支援センターの業務拡大による営業効率向上とシステム開発案件のプロジェクト管理強化による生産性向上に努めました。

この他、サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる(\*5)」の2大ブランドに集約し、サービス&サポートメニューの充実とわかり易さの向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,336億17百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益261億58百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益264億94百万円（前年同期比19.3%増）、当期純利益156億21百万円（前年同期比33.0%増）と4期連続で増収増益となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連商品、サーバ、カラー複写機、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力した結果、売上高は2,634億25百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、保守等も堅調であったことから、売上高は1,687億1百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は14億90百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

\*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

\*2 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

\*3 たのめーる=MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

\*4 ODS 21 =Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社グループの強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

\*5 たよれーる =お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ55億4百万円（前年同期比31.8%増）増加し、当連結会計年度末には183億5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は139億9百万円となり、前連結会計年度に比べ85億58百万円減少（前年同期比38.1%減）しました。これは主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は71億61百万円となり、前連結会計年度に比べ21億75百万円増加（前年同期比43.6%増）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、12億50百万円となり、前連結会計年度に比べ100億87百万円減少（前年同期比89.0%減）しました。これは主に前連結会計年度に借入金の返済による支出があったことなどによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて107億34百万円減少し、67億47百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	189,260	100.6
サービス&サポート事業 (百万円)	61,011	119.2
その他の事業 (百万円)	314	112.7
合計 (百万円)	250,586	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	263,425	102.0
サービス&サポート事業 (百万円)	168,701	113.1
その他の事業 (百万円)	1,490	73.2
合計 (百万円)	433,617	105.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで70万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 技術の提携  
該当事項はありません。
- (2) 仕入及び販売についての主な提携  
該当事項のうち重要なものはありません。
- (3) その他の主な業務提携  
該当事項のうち重要なものはありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSK及び持分法適用関連会社のサイオステクノロジー株式会社（旧株式会社テンアートニ）が対象会社となります。（サイオステクノロジー株式会社の損益計算書は、当連結会計年度までは連結損益計算書に含まれております。）なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、8億39百万円であります。

当社では、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

- ①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究
- ②オリジナルソフトウェア製品の開発
  - ・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
  - ・E I P（企業情報ポータル）、グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
  - ・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

当社グループの株式会社OSKは、主に業務パッケージソフトやE I P、グループウェアソフト等の研究開発活動を行っております。また、当社グループのサイオステクノロジー株式会社は、J a v aやL i n u xを利用したパッケージソフトの研究開発活動を行っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

- (1) 重要な会計方針及び見積り  
当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。
- (2) 経営成績の分析  
  
(売上の状況)  
当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比242億3百万円増の4,336億17百万円（前年同期比5.9%増）となり、4期連続で過去最高を更新しました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### (損益の状況)

売上総利益は1,034億44百万円（前連結会計年度比8.6%増）、売上総利益率は23.8%となりました。

営業利益は、売上原価の低減に努めた結果、261億58百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外費用が減少した結果、264億94百万円（前連結会計年度比19.3%増）と6期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却が前連結会計年度に終了したことなどから263億50百万円と前年同期比28.2%増となりました。

この結果、当期純利益は156億21百万円（前連結会計年度比33.0%増）となり、1株当たり当期純利益は494.30円となりました。

#### (財政状態の分析)

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は1,893億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億30百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,162億32百万円と前連結会計年度末比158億36百万円増加しました。固定資産は、731億24百万円と前連結会計年度末比4億6百万円減少しました。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,159億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加しました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金などの増加により、1,042億79百万円と前連結会計年度末比46億24百万円増加しました。固定負債は、116億63百万円と前連結会計年度末比23億28百万円減少しました。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより734億14百万円と前連結会計年度末の資本合計に比べ144億93百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は38.5%となり、前連結会計年度末より4.6ポイント向上いたしました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

今後の経済状況につきましては、原油等原材料価格の高止まりが企業業績に悪影響を与えることが懸念されるものの、ITを積極的に活用し経営改善を推進することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、企業収益の拡大がこれを後押しする状況にあります。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えするために、取扱商品やサービスメニューの拡大を図り、複写機、コンピュータ、通信機器、回線等をワンストップで提供しお客様をトータルにサポートする独自のサービス体制を構築してきました。

今後も、中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本有価証券報告書に記載している見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、43億99百万円（うちソフトウェア投資21億46百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、34億3百万円（うちソフトウェア投資12億89百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、9億96百万円（うちソフトウェア投資8億56百万円）の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	12,413 (520)	7,638	10,519	2,243	25,176	1,845
首都圏支社 (東京都中央区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	5,325 (1,477)	4,092	2,025	546	7,898	2,770
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	2,125 (451)	1,624	924	233	3,283	1,116
支店 (福岡市博多区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,308 (347)	1,163	654	76	2,039	514
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	5,385 (12)	45,680	1,229	234	6,850	134

##### (2) 子会社

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	5	本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備	146 (525)	—	—	209	356	746
サービス&サポート事業	2	本社統括・サービス&サポート事業 関連設備	22 (192)	—	—	36	58	578
その他の事業	3	その他の事業関連設備	341 (33)	2,242	772	31	1,145	70

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに器具備品であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。  
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。  
 5. 提出会社の支店には、中部支社（名古屋市中区）、九州支店（福岡市博多区）、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市青葉区）、宇都宮支店（栃木県宇都宮市）を含んでおります。  
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県大津市）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。  
 7. 主要な賃借設備の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。  
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

リース内容	台数	リース期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
コンピュータ	一式	2～4	286	248
車 両	1,884台	1～5	488	847

(2) 子会社

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの 名称	リース内容	期間（年）	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
システムインテグレーション事業 （4社）	コンピュータ一式他	1～6	14	49
サービス&サポート事業 （2社）	コンピュータ一式他	1～7	8	16
サービス&サポート事業 （1社）	車両	5	9	13
その他の事業 （3社）	コンピュータ一式他	1～7	38	122
その他の事業 （1社）	車両	5	0	1

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,667,020	31,667,020	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年7月14日 (注)	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

(注) 有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

#### (5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	92	21	74	234	—	4,579	5,000	—
所有株式数 (単元)	—	82,646	672	85,033	42,065	—	106,194	316,610	6,020
所有株式数 の割合(%)	—	26.10	0.21	26.86	13.29	—	33.54	100	—

(注) 1. 自己株式64,726株は、「個人その他」に647単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	8,158	25.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,702	8.53
大塚 裕司	東京都新宿区	2,576	8.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,696	5.35
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,038	3.27
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンド ン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	イングランド・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	564	1.78
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	549	1.73
計	—	20,532	64.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 64,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,596,300	315,939	—
単元未満株式	普通株式 6,020	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,939	—

「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	64,700	—	64,700	0.20
計	—	64,700	—	64,700	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	295	3,654,150
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	84	1,043,940
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	64,726	—	64,810	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としており、毎事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を前期75円から30円増配して105円とし、これに創立45周年記念配当10円を加えた1株につき115円とさせていただきました。この結果、当期の配当性向は25.0%となりました。

#### 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	2,970	3,330	6,450	13,390	14,780
最低(円)	1,265	1,050	2,505	5,920	10,540

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	13,680	13,110	12,650	13,530	12,940	12,440
最低(円)	11,790	10,870	11,440	11,900	11,810	11,610

(注) 最高・最低価格は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長、 マーケティング 本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締 役）就任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取 締役社長（現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役） 就任 平成18年3月 代表取締役社長就任（現任）	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,576
代表取締役 専務	営業副本部長 （西日本地区担 当）、関西支社 長	稲子谷 昭	昭和21年3月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和58年3月 城南神奈川事業部長 昭和59年3月 取締役就任 平成3年3月 常務取締役就任 平成7年3月 専務取締役就任 平成14年3月 専務取締役（代表取締役） 就任 平成18年3月 代表取締役専務就任（現任）	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	52
取締役兼 専務執行役員	営業副本部 長、エリア統 括（エリア部 門・エリアシ ステム部門・ 通信システム 部門）、マー ケティング副 本部長、首都 圏支社長	長島 義昭	昭和21年7月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 中央コンピュータ営業部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員 就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任 （現任）	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	40
取締役兼 専務執行役員	管理本部長、 社長室担当	原田 要市	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年3月 中央第一営業部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成10年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員 就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任 （現任）	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	技術本部長、 サポート技術 部門長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼 常務執行役員 就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	18
取締役兼 常務執行役員	営業副本部 長、システム 統括(業種S I部門・CA D部門)、マ ーケティング 副本部長、α Web事業部長、 営業支援セン ター長、支店 担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼 常務執行役員 就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	10
取締役兼 常務執行役員	管理副本部 長、環境管理 室長	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成7年4月 商品担当部長 平成8年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼 常務執行役員 就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	10
取締役兼 常務執行役員	MRO事業部 長、たのめー るマーケティング 部長、商品部・ 物流推進部 担当	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼 常務執行役員 就任 平成18年3月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	20
取締役兼 常務執行役員	ビジネスパー トナー事業部 長	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任) 平成19年3月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	15
取締役兼 常務執行役員	監査室長	橋 政和	昭和22年7月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年2月 城北事業部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼 常務執行役員 就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら2年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席執行役員	技術本部長代理、システム技術部門長、コンサル推進グループ長	宇佐美 慎治	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成11年3月 業種サポート支援グループ部長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現任) 平成18年3月 株式会社OSK代表取締役社長就任(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	6
取締役兼 上席執行役員	エリア統括補佐(エリア部門・エリアシステム部門・通信システム部門)、エリア部門長	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	6
取締役兼 上席執行役員	中部支社長、名古屋支店長、三河支店長	山 幸司	昭和26年10月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 大手事業部長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	7
取締役兼 上席執行役員	経営企画室長、コンプライアンス室長、ブランド戦略室長	齋藤 廣伸	昭和24年7月17日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年間	30
常勤監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任(現任)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	14
監査役		牧野 二郎	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年3月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年間	—
監査役		伊藤 裕一	昭和20年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 監査役就任(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		杉山 幹夫	昭和23年2月22日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和55年6月 税理士登録 昭和59年1月 森公認会計士共同事務所・杉山税理士事務所設立 代表公認会計士(現任) 平成元年4月 医業経営コンサルタント(経営)登録 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年間	—
計						2,860

(注) 1. 監査役の牧野二郎、杉山幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の22名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	総務部長	河辺 春喜
上席執行役員	業種S I 部門長、インダストリーシステム部長、インダストリープロモーション部長、スマイルプロモーション部長、マーケティング企画部長	広瀬 光哉
上席執行役員	CAD部門長、CADLAグループ長、CADプロモーション部長	鶴見 裕信
上席執行役員	関西支社長代理、大阪南営業部長、関西管理部長	藤田 等
上席執行役員	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	藤野 卓雄
上席執行役員	経理部長	若松 康博
執行役員	株式会社OSK代表取締役専務	田中 努
執行役員	アプリケーションソリューションセンター長	村上 倫明
執行役員	テクニカルプロモーション部長	後藤 和彦
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	斉藤 浩一
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第一営業部長	奥山 和悦
執行役員	サービスセンター長、テクニカルソリューションセンター長、αWebサポート部長	桜井 実
執行役員	通信システム部門長、通信システム特販グループ長、企業通信システム営業部長、ブロードバンドプロモーション部長	植野 弘治
執行役員	トータル情報システム室長	中野 清
執行役員	LA事業部長、LA事業部首都圏営業部長、LA広域グループ長	田中 修
執行役員	ODS・CTI特販グループ長、トータルソリューショングループ長、ODS・CTIプロモーション部長、SPR・CRMセンター長	大谷 俊雄
執行役員	エリアシステム部門長、エリアシステム営業部長、エリアシステムプロモーション部長	水谷 亮介
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	三浦 秀明
執行役員	たよれーるコールセンター長	遠渡 明久
執行役員	中央第一、中央第二業種S I グループ統括	小瀬村 聖
執行役員	関西支社長補佐、大阪北営業部長	西岡 績
執行役員	エリアプロモーション部長、エリア大手支援グループ長	小山 隆夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、下記のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動およびIR活動に取り組んでおります。

#### ① 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

#### ② 取締役会の状況

当社の取締役は平成18年12月31日現在13名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### ③ 執行役員制度

当社は、平成15年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針および業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。平成18年12月31日現在、執行役員33名（内11名が取締役兼務）となっております。

なお、平成19年3月29日現在、執行役員は34名（内12名が取締役兼務）となっております。

#### ④ 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、みすず監査法人（平成18年9月1日付をもって名称を中央青山監査法人から変更しております。）と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、みすず監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 秋山 賢一 継続監査年数※ 2年

指定社員 業務執行社員 石井 哲也 継続監査年数※ 6年

※継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と会社法に基づく監査のいずれか期間の長い方の年数を表示しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補 4名 その他 6名

(注)1. 当社の会計監査人でありましたみすず監査法人（旧中央青山監査法人）は、平成18年5月10日金融庁より、法定監査業務停止処分を受けました。これに伴い、同監査法人は平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。このため当社は、会社法346条第4項及び第6項の規程に定める、同年8月25日開催の監査役会の決議により、同年9月1日をもって一時会計監査人として同監査法人を選任しました。

2. 当社の一時会計監査人でありました、みすず監査法人は、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され、就任いたしました。

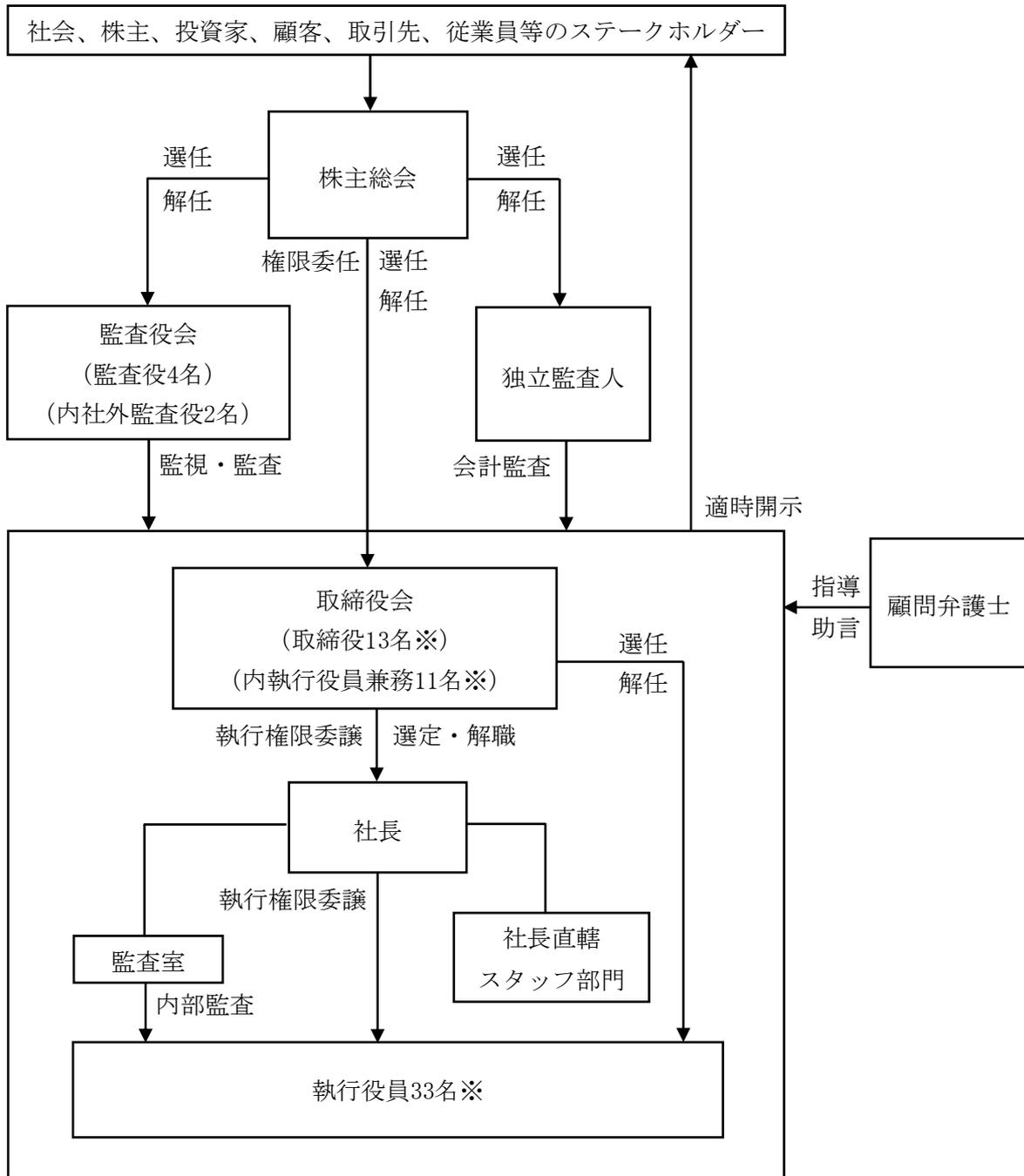
⑥ 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。平成18年12月31日現在、監査室の人員は13名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下のとおりです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

平成18年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



※平成19年3月29日現在、取締役は14名（内執行役員兼務は12名）、執行役員は34名となっております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における新たな実施事項

(平成18年3月30日付)

- ① 執行役員による業務執行と取締役による監督の分離を進めるため、執行役員の役職について「専務」「常務」等の役職区分を行う一方、取締役の役職について代表取締役を除き「専務」「常務」等の役職区分は行わないことといたしました。

(平成18年4月1日付)

- ② 平成18年4月1日施行の公益通報者保護法に則して、従来の「内部通報・改善提言制度」(通称:目安箱)を「コンプライアンス・ホットライン」に拡充し、通報手段の利便性向上を図ると共に通報者の保護をさらに明確にいたしました。これにより、社内外のリスク情報をいち早く収集し、有効かつ迅速な対応で早期対策の実現に取り組んでおります。

(平成18年5月16日付)

- ③ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化するために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を平成18年5月16日付取締役会にて決議いたしました。

業務執行の基本方針として、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指し、機動的かつ継続的な改善、強化に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

- ① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(注1.2.3.4)	13	321	4	30	17	351
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—
計		321		30		351

(注) 1. 以下の金額の範囲内において支払われたものであります。

取締役:平成2年3月13日開催の株主総会において決議された年額650百万円

監査役:平成17年3月30日開催の株主総会において決議された年額50百万円

2. 上記支給額の他に使用人兼務取締役5名の使用人分の報酬(賞与を含む)95百万円があります。

3. 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は4名であります。

4. 当社には社外取締役はおりません。

- ② 当事業年度におけるみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	37
上記以外の業務に基づく報酬	—
計	37

(5) 取締役の定数

平成18年12月31日現在の当社定款において、当社の取締役の員数は、25名以内とする旨定めております。

なお、平成19年3月29日現在の当社定款においては、当社の取締役の員数は、19名以内とする旨定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第45期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第46期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		14,507			18,421	
2. 受取手形及び売掛金	※ 5, 6, 7		58,563			69,259	
3. たな卸資産			16,652			16,561	
4. 繰延税金資産			2,151			1,984	
5. その他			8,804			10,241	
貸倒引当金			△283			△237	
流動資産合計			100,396	57.7		116,232	61.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	65,841			66,317		
減価償却累計額	※1	△34,315	31,525		△35,883	30,433	
(2) 土地	※3, 4		17,592			17,425	
(3) 建設仮勘定			63			—	
(4) その他		12,242			12,504		
減価償却累計額	※1	△7,778	4,464		△8,312	4,192	
有形固定資産合計			53,645	30.9		52,051	27.5
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			113			—	
(2) 連結調整勘定			12			—	
(3) ソフトウェア			4,830			4,306	
(4) その他			308			305	
無形固定資産合計			5,264	3.0		4,611	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		4,976			7,669	
(2) 差入保証金			2,763			2,701	
(3) 長期前払費用			3,274			3,146	
(4) 繰延税金資産			2,579			1,581	
(5) その他			1,857			2,139	
貸倒引当金			△830			△777	
投資その他の資産合計			14,621	8.4		16,461	8.7
固定資産合計			73,530	42.3		73,124	38.6
資産合計			173,927	100.0		189,357	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3, 5	64,100		70,036	
2. 短期借入金	※3	8,491		8,272	
3. 未払法人税等		7,447		5,446	
4. 前受金		4,636		5,364	
5. 賞与引当金		2,550		2,670	
6. その他		12,429		12,488	
流動負債合計		99,655	57.3	104,279	55.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	3,204		2,581	
2. 繰延税金負債		29		42	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	267		267	
4. 退職給付引当金		9,893		8,107	
5. 役員退職慰労引当金		384		441	
6. 負ののれん		—		7	
7. その他		212		214	
固定負債合計		13,991	8.0	11,663	6.1
負債合計		113,647	65.3	115,942	61.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,359	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	10,374	6.0	—	—
II 資本剰余金		16,254	9.4	—	—
III 利益剰余金		46,941	27.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△15,572	△9.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,109	0.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		△74	△0.0	—	—
VII 自己株式	※8	△113	△0.1	—	—
資本合計		58,920	33.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		173,927	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,374	5.5
2. 資本剰余金		—	—	16,254	8.6
3. 利益剰余金		—	—	60,120	31.8
4. 自己株式		—	—	△117	△0.1
株主資本合計		—	—	86,632	45.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,779	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	△15,500	△8.2
4. 為替換算調整勘定		—	—	△63	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△13,784	△7.3
III 少数株主持分		—	—	566	0.3
純資産合計		—	—	73,414	38.8
負債純資産合計		—	—	189,357	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高			409,413	100.0	433,617	100.0	
II 売上原価			314,142	76.7	330,173	76.2	
売上総利益			95,271	23.3	103,444	23.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当等		32,610			35,019		
2. 福利厚生費		4,140			4,657		
3. 賃借料		4,005			4,050		
4. 物流費		6,711			7,449		
5. 賞与引当金繰入額		1,567			1,705		
6. 退職給付費用		1,943			1,390		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		78			80		
8. 貸倒引当金繰入額		155			128		
9. 減価償却費		4,272			4,027		
10. 連結調整勘定償却額		20			—		
11. のれん償却額		—			124		
12. その他	※1	17,853	73,360	17.9	18,650	77,286	17.8
営業利益			21,911	5.4	26,158	6.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			11		
2. 受取配当金		56			93		
3. 家賃収入		246			264		
4. その他		199	507	0.1	142	511	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		170			131		
2. その他		37	208	0.1	44	175	0.0
經常利益			22,210	5.4	26,494	6.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		86			—	
2. 貸倒引当金戻入益		16			49	
3. 持分変動損益		13	116	0.0	344	393
0.1						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	—			43	
2. 固定資産除却損	※3	99			223	
3. 減損損失		—			102	
4. 投資有価証券売却損		4			—	
5. 投資有価証券評価損		—			34	
6. 関係会社株式評価損		—			132	
7. 会員権評価損		1			—	
8. 会計基準変更時差異償却		1,668	1,774	0.4	—	537
0.1						
税金等調整前当期純利益			20,552	5.0		26,350
6.1						
法人税、住民税及び事業税		9,569			9,972	
法人税等調整額		△994	8,575	2.1	693	10,665
2.5						
少数株主利益			229	0.0		63
0.0						
当期純利益			11,747	2.9		15,621
3.6						

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,254
II 資本剰余金期末残高			16,254
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,932
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		11,747	11,747
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,738	1,738
IV 利益剰余金期末残高			46,941

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	46,941	△113	73,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
当期純利益			15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,178	△3	13,174
平成18年12月31日残高（百万円）	10,374	16,254	60,120	△117	86,632

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,109	-	△15,572	△74	△14,537	1,359	60,279
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,370
当期純利益							15,621
土地再評価差額金の取崩							△72
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	△0	72	10	752	△793	△40
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	670	△0	72	10	752	△793	13,134
平成18年12月31日残高（百万円）	1,779	△0	△15,500	△63	△13,784	566	73,414

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,552	26,350
減価償却費		6,066	5,883
連結調整勘定償却額		20	—
のれん償却額		—	132
退職給付引当金増減額		1,100	△1,666
貸倒引当金の増減額		28	△81
受取利息及び受取配当金		△61	△105
支払利息		170	131
固定資産売却除却損		99	267
減損損失		—	102
投資有価証券売却損		4	—
投資有価証券評価損		—	34
関係会社株式売却益		△86	—
関係会社株式評価損		—	132
会員権評価損		1	—
持分変動損益		△13	△344
売上債権の増加額		△5,249	△11,090
たな卸資産の増加額		△367	△113
仕入債務の増加額		4,178	5,961
その他		1,764	123
小計		28,209	25,719
利息及び配当金の受取額		61	102
利息の支払額		△169	△124
法人税等の支払額		△5,632	△11,787
営業活動による キャッシュ・フロー		22,468	13,909

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△2,561	△2,253
有形固定資産の売却に よる収入		11	206
ソフトウェアの開発に よる支出		△2,166	△2,146
投資有価証券の取得に よる支出		△357	△2,486
投資有価証券の売却に よる収入		144	39
長期貸付による支出		△6	△6
長期貸付金の回収によ る収入		4	5
その他		△53	△520
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,986	△7,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)		△6,250	50
長期借入による収入		2,900	1,000
長期借入金の返済によ る支出		△6,291	△891
株式の発行による収入		63	1,008
親会社による配当金の 支払額		△1,737	△2,370
その他		△22	△46
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,338	△1,250
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		29	7
V 現金及び現金同等物の増 加額		6,174	5,504
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		7,717	13,891
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高	※2	—	△1,090
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	13,891	18,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>下記の子会社10社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)(旧(株)テンアートニ)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>なお、サイオステクノロジー(株)の損益計算書は、当連結会計年度における連結損益計算書に含まれております。</p> <p>また、連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他3社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 1社 サイオステクノロジー(株)</p> <p>また、非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他8社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサイオステクノロジー(株)は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品…主として移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は72,848百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前連結会計年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より合算し「負ののれん」と表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度118百万円)及び、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却費(前連結会計年度126百万円)及び、従来の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																								
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,166百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 410 783 476"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>10</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	408百万円	出資金	10	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 410 1437 476"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,969百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,969百万円																		
投資有価証券(株式)	408百万円																								
出資金	10																								
投資有価証券(株式)	1,969百万円																								
<p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="236 607 783 749"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,641</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="236 803 783 945"> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	813	土地	816	計	1,641	支払手形・買掛金	186百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	5	計	191	<p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="890 607 1437 749"> <tr> <td>定期預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,199</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="890 803 1437 836"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	653	土地	535	計	1,199	支払手形及び買掛金	191百万円
定期預金	11百万円																								
建物	813																								
土地	816																								
計	1,641																								
支払手形・買掛金	186百万円																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	5																								
計	191																								
定期預金	11百万円																								
建物	653																								
土地	535																								
計	1,199																								
支払手形及び買掛金	191百万円																								
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="236 1622 783 1753"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△1,571百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="890 1437 1437 1579"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△1,509百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,509百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円																								
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,509百万円																								

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)								
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,357</td> </tr> </table>	受取手形	668百万円	支払手形	4,357	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,286</td> </tr> </table>	受取手形	608百万円	支払手形	3,286
受取手形	668百万円								
支払手形	4,357								
受取手形	608百万円								
支払手形	3,286								
<p>※6. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p>	<p>※6. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。</p>								
<p>※7. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>	<p>※7. _____</p>								
<p>※8. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式64,431株であります。</p>	<p>※8. _____</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、667百万円であります。</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、839百万円であります。</p>														
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	土地	13	計	43								
建物及び構築物	30百万円														
土地	13														
計	43														
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	その他固定資産	41	計	99	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	ソフトウェア	55	その他固定資産	79	計	223
建物及び構築物	57百万円														
その他固定資産	41														
計	99														
建物及び構築物	89百万円														
ソフトウェア	55														
その他固定資産	79														
計	223														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	64
合計	64	0	—	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,370	75.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,634	利益剰余金	115.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,507百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,891</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,507百万円	預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△616	現金及び現金同等物	13,891	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">18,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,305</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,421百万円	預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△116	現金及び現金同等物	18,305		
現金及び預金	14,507百万円														
預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△616														
現金及び現金同等物	13,891														
現金及び預金	18,421百万円														
預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	△116														
現金及び現金同等物	18,305														
※2. _____	※2. 当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会 社となったサイオステクノロジー(株)の資産及び負債 の主な内訳 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>  (うち、現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">(1,090)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td>  資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>  負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,509</td> </tr> </table>	流動資産	2,825百万円	(うち、現金及び現金同等物)	(1,090)	固定資産	2,437	資産合計	5,263	流動負債	1,454	固定負債	1,055	負債合計	2,509
流動資産	2,825百万円														
(うち、現金及び現金同等物)	(1,090)														
固定資産	2,437														
資産合計	5,263														
流動負債	1,454														
固定負債	1,055														
負債合計	2,509														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,825	3,188	0	2,636	その他有形固定資産 (器具備品等)	6,300	3,518	2,782
ソフトウェア	329	117	—	211	ソフトウェア	285	111	173
合計	6,154	3,306	0	2,847	合計	6,586	3,630	2,955
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内					1年内			
1,159百万円					1,127百万円			
1年超					1年超			
1,734					1,871			
合計					合計			
2,893					2,999			
リース資産減損勘定の残高					0 百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
1,395百万円					1,317百万円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
0					0			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
1,330					1,246			
支払利息相当額					支払利息相当額			
55					65			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料					未経過リース料			
1年内					1年内			
479百万円					475百万円			
1年超					1年超			
1,152					711			
合計					合計			
1,632					1,187			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,316	3,087	1,771
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89	182	93
	小計	1,405	3,270	1,865
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		1,407	3,272	1,864

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2	—	4

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,068
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度末（平成18年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,311	4,304	2,992
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	151	59
	小計	1,403	4,455	3,052
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	266	216	△50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	266	216	△50
合計		1,670	4,672	3,001

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	1	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	713
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	303

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ 買建 米ドル	377	266	379	1	266	—	279	13
	合計	377	266	379	1	266	—	279	13

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については7社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については6社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務（注1）（百万円）	△38,389	△40,623
(2) 年金資産（百万円）	36,958	42,723
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△1,430	2,099
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,877	△683
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△7,079	△6,389
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 （3）+（4）+（5）（百万円）	△6,632	△4,973
(7) 前払年金費用（百万円）	3,261	3,134
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（百万円）	△9,893	△8,107

（注）1. 当社及び連結子会社中4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成18年12月31日現在628百万円であります。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	4,819	2,246
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	2,910	3,028
(2) 利息費用 (百万円)	527	563
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△554	△1,108
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,668	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△690	△690
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	831	328
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	126	126

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,994</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,596</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,786</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△761</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,698</td></tr> </table>	貸倒引当金	248	未払事業税等	684	賞与引当金	1,029	退職給付引当金	3,994	役員退職慰労引当金	168	会員権	291	減損損失	912	ソフトウェア開発費	137	税務上の繰越欠損金	173	固定資産未実現利益	445	その他	837	小計	8,923	評価性引当額	△326	繰延税金資産合計	8,596	プログラム準備金	△1,786	有価証券評価差額	△761	前払年金費用	△1,333	その他	△17	繰延税金負債合計	△3,898	繰延税金資産の純額	4,698	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,473</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△1,432</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,221</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,518</td></tr> </table>	貸倒引当金	244	未払事業税等	537	賞与引当金	1,076	退職給付引当金	3,271	役員退職慰労引当金	192	減損損失	653	ソフトウェア開発費	347	固定資産未実現利益	460	その他	921	小計	7,704	評価性引当額	△231	繰延税金資産合計	7,473	プログラム準備金	△1,432	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,284	その他	△16	繰延税金負債合計	△3,955	繰延税金資産の純額	3,518
貸倒引当金	248																																																																												
未払事業税等	684																																																																												
賞与引当金	1,029																																																																												
退職給付引当金	3,994																																																																												
役員退職慰労引当金	168																																																																												
会員権	291																																																																												
減損損失	912																																																																												
ソフトウェア開発費	137																																																																												
税務上の繰越欠損金	173																																																																												
固定資産未実現利益	445																																																																												
その他	837																																																																												
小計	8,923																																																																												
評価性引当額	△326																																																																												
繰延税金資産合計	8,596																																																																												
プログラム準備金	△1,786																																																																												
有価証券評価差額	△761																																																																												
前払年金費用	△1,333																																																																												
その他	△17																																																																												
繰延税金負債合計	△3,898																																																																												
繰延税金資産の純額	4,698																																																																												
貸倒引当金	244																																																																												
未払事業税等	537																																																																												
賞与引当金	1,076																																																																												
退職給付引当金	3,271																																																																												
役員退職慰労引当金	192																																																																												
減損損失	653																																																																												
ソフトウェア開発費	347																																																																												
固定資産未実現利益	460																																																																												
その他	921																																																																												
小計	7,704																																																																												
評価性引当額	△231																																																																												
繰延税金資産合計	7,473																																																																												
プログラム準備金	△1,432																																																																												
有価証券評価差額	△1,221																																																																												
前払年金費用	△1,284																																																																												
その他	△16																																																																												
繰延税金負債合計	△3,955																																																																												
繰延税金資産の純額	3,518																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.7%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,275	149,100	2,037	409,413	—	409,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	△2,631	—
計	258,372	149,304	4,368	412,045	△2,631	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益又は営業損失 (△)	18,665	9,263	106	28,036	△6,125	21,911
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	87,140	60,411	1,954	149,506	24,421	173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	263,425	168,701	1,490	433,617	—	433,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	△2,845	—
計	263,531	168,935	3,996	436,463	△2,845	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益又は営業損失 (△)	20,758	12,204	80	33,044	△6,885	26,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	90,523	69,290	2,029	161,843	27,513	189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	△0	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	6,165	6,923	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,126	29,214	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 従来、減価償却費に含めて表示しておりました営業権償却費（前連結会計年度126百万円）は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度では減価償却費より除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	片倉 一幸	-	-	当社常 務取締役	直接 0.0	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	伊藤 裕一	-	-	当社取 締役	直接 0.0	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	橘 政和	-	-	当社取 締役	直接 0.0	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	牧野 二郎	-	-	当社監 査役	-	-	-	セミナ ー講演 料(注)2	3	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①不動産（社宅）の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。  
②セミナー講演料については、一般の取引実勢に基づいて料金を決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	稲子谷 昭	-	-	当社代 表取締役 専務	直接 0.0	-	-	当社商 品の販 売(注)2	1	-	-
役員	片倉 一幸	-	-	当社取 締役兼 上席常 務執行 役員	直接 0.0	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	伊藤 裕一	-	-	当社取 締役兼 上席執 行役員	直接 0.0	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①当社商品の販売については、一般の取引価格に基づいて決定しております。  
②不動産（社宅）の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,864.42円	1株当たり純資産額	2,305.15円
1株当たり当期純利益金額	371.72円	1株当たり当期純利益金額	494.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	371.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	73,414
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	566
(うち少数株主持分 (百万円))	(—)	(566)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	72,848
期末の普通株式の数 (千株)	—	31,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,747	15,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,747	15,621
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△1	—
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動によるもの (税額相当額控除後) (百万円))	(△1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権 (ストックオプション) 792株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権 (ストックオプション) 1,058株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,600	7,650	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	891	622	1.00	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,204	2,581	1.16	平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	11,695	10,854	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の残高は、期末残高のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	2,581	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		10,813		15,384
2. 受取手形	※8,9		2,511		2,764
3. 売掛金	※10		50,027		61,186
4. 商品			12,953		13,377
5. 保守部品			1,487		1,227
6. 仕掛品			552		438
7. 貯蔵品			118		104
8. 前渡金			2,915		3,353
9. 前払費用			520		545
10. 繰延税金資産			1,759		1,640
11. 短期貸付金			609		980
12. 未収入金			4,644		5,585
13. その他			146		186
貸倒引当金			△282		△234
流動資産合計			88,777	54.4	106,540
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	64,661		65,302	
減価償却累計額	※1	△33,410	31,250	△35,052	30,250
(2) 構築物		2,348		2,262	
減価償却累計額	※1	△1,678	669	△1,628	634
(3) 車両運搬具		753		526	
減価償却累計額	※1	△623	130	△432	93
(4) 器具備品		10,840		11,310	
減価償却累計額	※1	△6,751	4,088	△7,436	3,874
(5) 土地	※2,3		16,819		16,653
(6) 建設仮勘定			63		—
有形固定資産合計			53,022	32.5	51,505
					28.7

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1		—	
(2) のれん		—		0	
(3) 電話加入権		272		272	
(4) 温泉利用権		14		12	
(5) ソフトウェア		3,966		3,737	
無形固定資産合計		4,254	2.6	4,022	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,533		5,699	
(2) 関係会社株式		4,562		4,676	
(3) 従業員長期貸付金		6		6	
(4) 関係会社長期貸付金		127		103	
(5) 差入保証金		2,257		2,253	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準じ る債権		944		845	
(7) 長期前払費用		2,963		2,861	
(8) 繰延税金資産		1,754		447	
(9) 会員権		103		—	
(10) その他		745		1,249	
貸倒引当金		△824		△774	
投資その他の資産合計		17,173	10.5	17,368	9.7
固定資産合計		74,451	45.6	72,896	40.6
資産合計		163,228	100.0	179,436	100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,8	22,251		18,574	
2. 支払信託		—		5,314	
3. 買掛金	※2,6	37,798		42,295	
4. 短期借入金		5,600		5,600	
5. 1年内返済予定長期借入金		714		450	
6. 未払金		5,897		5,828	
7. 未払法人税等		6,974		4,750	
8. 未払消費税等		1,302		1,203	
9. 未払費用		2,560		2,851	
10. 前受金		4,245		5,246	
11. 預り金	※6	3,704		4,439	
12. 賞与引当金		2,250		2,339	
流動負債合計		93,299	57.2	98,893	55.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,950		2,500	
2. 退職給付引当金		9,015		7,203	
3. 役員退職慰労引当金		306		348	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	267		267	
5. その他		220		223	
固定負債合計		12,759	7.8	10,543	5.9
負債合計		106,059	65.0	109,437	61.0

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		10,374	6.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,254		—	
資本剰余金合計			16,254	10.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			2,593		—
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		2,939		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		15		—	
(3) 別途積立金		22,350	25,305		—
3. 当期末処分利益			17,217		—
利益剰余金合計			45,117	27.6	—
IV 土地再評価差額金	※3		△15,572	△9.5	—
V その他有価証券評価差額 金	※7		1,109	0.7	—
VI 自己株式	※5		△113	△0.1	—
資本合計			57,169	35.0	—
負債・資本合計			163,228	100.0	—
					—

区分	注記 番号	第45期 (平成17年12月31日)		第46期 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,374	5.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	16,254	—
資本剰余金合計		—	—	16,254	9.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,593	—
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		—	—	2,041	—
固定資産圧縮積立金		—	—	15	—
別途積立金		—	—	22,350	—
繰越利益剰余金		—	—	30,205	—
利益剰余金合計		—	—	57,207	31.9
4. 自己株式		—	—	△117	△0.1
株主資本合計		—	—	83,719	46.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,779	1.0
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△15,500	△8.6
評価・換算差額等合計		—	—	△13,720	△7.6
純資産合計		—	—	69,999	39.0
負債純資産合計		—	—	179,436	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		構成比 (%)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高	※1						
1. システムインテグレーション売上高		234,597			238,796		
2. サービス&サポート売上高		145,679	380,277	100.0	164,089	402,886	100.0
II 売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価	188,689			190,710			
2. サービス&サポート売上原価	105,136	293,825	77.3	118,021	308,731	76.6	
売上総利益			86,451	22.7		94,154	23.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		1,477			1,901		
2. 広告宣伝費		3,657			3,765		
3. 物流費		6,361			7,112		
4. 通信費		1,344			1,505		
5. 旅費交通費		1,758			1,870		
6. クレジット手数料		461			477		
7. 貸倒引当金繰入額		149			104		
8. 役員報酬		314			351		
9. 給与手当等		28,837			30,718		
10. 賞与引当金繰入額		1,468			1,584		
11. 退職給付費用		1,764			1,209		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		45			46		
13. 福利厚生費		3,716			4,134		
14. 賃借料		3,589			3,520		
15. 消耗品費		989			1,045		
16. 保守管理費		2,670			2,626		
17. 減価償却費		4,150			4,002		
18. その他	※3	3,815	66,572	17.5	3,845	69,819	17.3
営業利益			19,878	5.2		24,334	6.1

区分	注記 番号	第45期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		構成比 (%)	第46期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			14		
2. 受取配当金	※ 2	96			168		
3. 家賃収入	※ 2	404			364		
4. その他		172	682	0.2	133	681	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		149			108		
2. 投資事業組合等運用損		—			15		
3. その他		22	172	0.0	10	133	0.1
経常利益			20,388	5.4		24,882	6.2
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		86			—		
2. 貸倒引当金戻入益		8	95	0.0	47	47	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	—			43		
2. 固定資産除却損	※ 5	90			194		
3. 減損損失		—			104		
4. 投資有価証券売却損		4			—		
5. 投資有価証券評価損		—			26		
6. 関係会社株式評価損		—			132		
7. 会員権評価損		1			—		
8. 会計基準変更時差異償却		1,608	1,705	0.5	—	501	0.1
税引前当期純利益			18,778	4.9		24,428	6.1
法人税、住民税及び事業税		8,823			8,930		
法人税等調整額		△917	7,906	2.0	964	9,895	2.5
当期純利益			10,871	2.9		14,532	3.6
前期繰越利益			6,345				
当期末処分利益			17,217				

売上原価明細書

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			9,680		9,719
II 当期商品仕入高			171,691		173,526
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		8,570	50.1	8,626	50.6
2. 労務費	※2	7,020	41.1	6,900	40.4
3. 経費	※3	1,508	8.8	1,541	9.0
当期総製造費用		17,099	100.0	17,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		488		552	
計		17,588		17,620	
期末仕掛品たな卸高		552	17,035	438	17,182
合計			198,408		200,428
IV 期末商品たな卸高			9,719		9,717
システムインテグレーション売上原価			188,689		190,710

(脚 注)

第45期	第46期
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,771百万円 福利厚生費 679 退職給付費用 308 賞与引当金繰入額 260	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 5,742百万円 福利厚生費 699 退職給付費用 203 賞与引当金繰入額 254
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 361百万円 旅費交通費 227 減価償却費 184	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 322百万円 旅費交通費 217 減価償却費 171

## (ロ) サービス&amp;サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			2,998		3,233
II 当期商品仕入高			51,434		61,340
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	5,556	10.3	5,761	10.1
2. 支払手数料		10,020	18.6	10,888	19.1
3. 外注加工費		20,073	37.2	22,195	38.9
4. 労務費	※2	14,017	26.0	13,561	23.7
5. 経費	※3	4,269	7.9	4,699	8.2
当期総製造費用		53,936	53,936	57,107	57,107
合計			108,370		121,681
IV 期末商品たな卸高			3,233		3,660
サービス&サポート売上 原価			105,136		118,021

## (脚 注)

第45期	第46期
※1. 保守部品費にはホテルの食材費551百万円を含めて おります。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費552百万円を含めて おります。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,523百万円 福利厚生費 1,356 退職給付費用 616 賞与引当金繰入額 520	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,285百万円 福利厚生費 1,375 退職給付費用 400 賞与引当金繰入額 500
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,021百万円 旅費交通費 644 減価償却費 522	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 983百万円 旅費交通費 661 減価償却費 521

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第45期 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,217
II 任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		418	418
合計			17,636
III 利益処分量			
1. 配当金		2,370	2,370
IV 次期繰越利益			15,266

## 株主資本等変動計算書

第46期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,939	15	22,350	17,217	45,117	△113	71,632
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,370	△2,370		△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)					△479			479	－		－
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)					△418			418	－		－
当期純利益								14,532	14,532		14,532
土地再評価差額金の取崩								△72	△72		△72
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△898	－	－	12,988	12,090	△3	12,086
平成18年12月31日残高 (百万円)	10,374	16,254	16,254	2,593	2,041	15	22,350	30,205	57,207	△117	83,719

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,109	△15,572	△14,463	57,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,370
プログラム準備金の取崩額 (当事業年度分)				－
プログラム準備金の取崩額 (前事業年度分)				－
当期純利益				14,532
土地再評価差額金の取崩				△72
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	670	72	742	742
事業年度中の変動額合計 (百万円)	670	72	742	12,829
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,779	△15,500	△13,720	69,999

重要な会計方針

項 目	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・保守部品 ……移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>商品・保守部品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は69,999百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前事業年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、無形固定資産に区分掲記されておりました「営業権」は、当事業年度より「のれん」と表示しております。  前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記されておりました「会員権」(当事業年度末残高4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(支払方法の変更) 従来の手形支払の一部を一括支払信託方式または期日振込方式へ変更いたしました。これにより、支払手形は7,810百万円減少し、支払信託が5,314百万円、買掛金が2,496百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成17年12月31日)	第46期 (平成18年12月31日)																				
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,221百万円が含まれております。	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,284百万円が含まれております。																				
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	683	土地	535	計	1,229	支払手形・買掛金	186百万円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	定期預金	11百万円	建物	653	土地	535	計	1,199	支払手形・買掛金	191百万円
定期預金	11百万円																				
建物	683																				
土地	535																				
計	1,229																				
支払手形・買掛金	186百万円																				
定期預金	11百万円																				
建物	653																				
土地	535																				
計	1,199																				
支払手形・買掛金	191百万円																				
※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、当事業年度末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 1,571百万円	※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 1,509百万円																				
※4. 授権株数 普通株式 112,860,000株 発行済株数総数 普通株式 31,667,020	※4. _____																				
※5. 当社が保有する自己株式数は、次のとおりであります。 普通株式 64,431株	※5. _____																				
※6. 関係会社に対する主な負債 買掛金 2,753百万円	※6. 関係会社に対する主な負債 買掛金 2,980百万円 預り金 1,827																				

<p style="text-align: center;">第45期 (平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第46期 (平成18年12月31日)</p>								
<p>※7. 配当制限 その他の有価証券の時価評価により、純資産額が1,109百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7. _____</p>								
<p>※8. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> </table>	受取手形	597百万円	支払手形	4,357	<p>※8. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> </table>	受取手形	544百万円	支払手形	3,286
受取手形	597百万円								
支払手形	4,357								
受取手形	544百万円								
支払手形	3,286								
<p>※9. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p>	<p>※9. 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,268百万円減少しております。</p>								
<p>※10. 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>	<p>※10. _____</p>								

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">268,170百万円</td> </tr> <tr> <td>役員売上高</td> <td style="text-align: right;">112,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,277</td> </tr> </table>	商品売上高	268,170百万円	役員売上高	112,107	計	380,277	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">282,248百万円</td> </tr> <tr> <td>役員売上高</td> <td style="text-align: right;">120,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,886</td> </tr> </table>	商品売上高	282,248百万円	役員売上高	120,637	計	402,886												
商品売上高	268,170百万円																								
役員売上高	112,107																								
計	380,277																								
商品売上高	282,248百万円																								
役員売上高	120,637																								
計	402,886																								
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	157百万円	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	受取配当金	81百万円	家賃収入	103																		
家賃収入	157百万円																								
受取配当金	81百万円																								
家賃収入	103																								
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 454百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 429百万円																								
※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	建物	19百万円	構築物	11	土地	13	計	43																
建物	19百万円																								
構築物	11																								
土地	13																								
計	43																								
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	建物	39百万円	構築物	12	車両運搬具	3	器具備品	30	ソフトウェア	4	計	90	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table>	建物	63百万円	構築物	0	車両運搬具	6	器具備品	69	ソフトウェア	54	計	194
建物	39百万円																								
構築物	12																								
車両運搬具	3																								
器具備品	30																								
ソフトウェア	4																								
計	90																								
建物	63百万円																								
構築物	0																								
車両運搬具	6																								
器具備品	69																								
ソフトウェア	54																								
計	194																								

## (株主資本等変動計算書関係)

第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	64	0	-	64
合計	64	0	-	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産 (器具備品等)	5,360	2,995	0	2,364	5,884	3,320		2,563
ソフトウェア	259	84	—	175	263	107		156
合計	5,620	3,079	0	2,540	6,148	3,428		2,720
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内					1年内			
1年超					1年超			
合計					合計			
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
支払利息相当額					支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料					未経過リース料			
1年内					1年内			
1年超					1年超			
合計					合計			

(有価証券関係)

第45期 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,009	9,100	8,090
関連会社株式	—	—	—

第46期 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,009	2,005	995

(税効果会計関係)

第45期 (平成17年12月31日)	第46期 (平成18年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table><tbody><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>245</td></tr><tr><td>未払事業税等</td><td>634</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>915</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>3,653</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>136</td></tr><tr><td>会員権</td><td>291</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>912</td></tr><tr><td>その他</td><td>651</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,440</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△217</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,222</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>プログラム準備金</td><td>△1,735</td></tr><tr><td>有価証券評価差額</td><td>△761</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△1,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>△11</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,709</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,513</td></tr></tbody></table>	繰延税金資産		貸倒引当金	245	未払事業税等	634	賞与引当金	915	退職給付引当金	3,653	役員退職慰労引当金	136	会員権	291	減損損失	912	その他	651	繰延税金資産小計	7,440	評価性引当額	△217	繰延税金資産合計	7,222	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,735	有価証券評価差額	△761	前払年金費用	△1,200	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,709	繰延税金資産の純額	3,513	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table><tbody><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>243</td></tr><tr><td>未払事業税等</td><td>468</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>952</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,920</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>153</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>653</td></tr><tr><td>その他</td><td>716</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,107</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△219</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,888</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>プログラム準備金</td><td>△1,407</td></tr><tr><td>有価証券評価差額</td><td>△1,221</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△1,159</td></tr><tr><td>その他</td><td>△11</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,799</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,088</td></tr></tbody></table>	繰延税金資産		貸倒引当金	243	未払事業税等	468	賞与引当金	952	退職給付引当金	2,920	役員退職慰労引当金	153	減損損失	653	その他	716	繰延税金資産小計	6,107	評価性引当額	△219	繰延税金資産合計	5,888	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,407	有価証券評価差額	△1,221	前払年金費用	△1,159	その他	△11	繰延税金負債合計	△3,799	繰延税金資産の純額	2,088
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	245																																																																										
未払事業税等	634																																																																										
賞与引当金	915																																																																										
退職給付引当金	3,653																																																																										
役員退職慰労引当金	136																																																																										
会員権	291																																																																										
減損損失	912																																																																										
その他	651																																																																										
繰延税金資産小計	7,440																																																																										
評価性引当額	△217																																																																										
繰延税金資産合計	7,222																																																																										
繰延税金負債																																																																											
プログラム準備金	△1,735																																																																										
有価証券評価差額	△761																																																																										
前払年金費用	△1,200																																																																										
その他	△11																																																																										
繰延税金負債合計	△3,709																																																																										
繰延税金資産の純額	3,513																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	243																																																																										
未払事業税等	468																																																																										
賞与引当金	952																																																																										
退職給付引当金	2,920																																																																										
役員退職慰労引当金	153																																																																										
減損損失	653																																																																										
その他	716																																																																										
繰延税金資産小計	6,107																																																																										
評価性引当額	△219																																																																										
繰延税金資産合計	5,888																																																																										
繰延税金負債																																																																											
プログラム準備金	△1,407																																																																										
有価証券評価差額	△1,221																																																																										
前払年金費用	△1,159																																																																										
その他	△11																																																																										
繰延税金負債合計	△3,799																																																																										
繰延税金資産の純額	2,088																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (42.1%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (40.5%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										

## (1株当たり情報)

第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,809.03円	1株当たり純資産額	2,215.01円
1株当たり当期純利益金額	344.02円	1株当たり当期純利益金額	459.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	69,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	69,999
期末の普通株式の数 (千株)	—	31,602

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第46期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	10,871	14,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,871	14,532
期中平均株式数 (千株)	31,602	31,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	テンプスタッフ(株)	10,000	1,680
		ソラン(株)	1,000,000	1,150
		(株)リコー	150,684	366
		(株)横浜銀行	382,204	356
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	300	300
		大和ハウス工業(株)	100,000	207
		(株)クレディセゾン	50,000	205
		スリープログループ(株)	1,200	156
		オー・エイ・エス(株)	20,000	140
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100
その他 59銘柄	2,078,604	573		
小計		3,793,092	5,234	
計		3,793,092	5,234	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		富士日本成長株オープン	90,354,133	82
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	68
		(優先出資証券)		
		レオパレス・リートⅢ 第一優先出資証券	200	10
		(投資事業有限責任組合等)		
		大塚・安田ベンチャービジネス 育成事業組合	35	297
		東洋キャピタル投資事業有限責任組合	1	5
小計		140,354,369	465	
計		140,354,369	465	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,661	980	339	65,302	35,052	1,898 (74)	30,250
構築物	2,348	58	143	2,262	1,628	78 (0)	634
車両運搬具	753	81	309	526	432	62 (0)	93
器具備品	10,840	1,154	683	11,310	7,436	1,298 (29)	3,874
土地	16,819	—	166	16,653	—	—	16,653
建設仮勘定	63	—	63	—	—	—	—
有形固定資産計	95,487	2,275	1,707	96,054	44,549	3,337 (104)	51,505
無形固定資産							
営業権	72	—	72	—	—	—	—
のれん	—	72	66	5	5	1	0
電話加入権	272	—	0	272	—	—	272
温泉利用権	109	—	14	94	82	2	12
ソフトウェア	10,108	1,369	2,102	9,375	5,637	1,540	3,737
無形固定資産計	10,562	1,441	2,256	9,747	5,724	1,544	4,022
長期前払費用	48	3	5	46	34	4	12
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。  
3. ソフトウェアの主な減少理由は、償却終了によるものであります。  
4. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,107	339	154	283	1,009
賞与引当金	2,250	2,339	2,250	—	2,339
役員退職慰労引当金	306	46	3	—	348

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	46
預金の種類	
当座預金	6,545
普通預金	661
通知預金	8,000
定期預金	116
郵便貯金	14
小計	15,338
合計	15,384

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トッパン・フォームズ株式会社	206
オリックス・レンテック株式会社	191
兵庫リコー株式会社	169
株式会社イグアス	152
ダイワボウ情報システム株式会社	120
その他	1,923
合計	2,764

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年1月	370
2月	671
3月	938
4月	662
5月	113
6月以降	8
合計	2,764

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ユニアデックス株式会社	3,472
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	2,600
株式会社リコー	1,733
株式会社日本ビジネスリース	1,298
ソフトバンクモバイル株式会社	995
その他	51,086
合計	61,186

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
50,027	423,030	411,871	61,186	87.1	48.0

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	9,717
サービス&サポート関連商品	3,660
合計	13,377

5) 保守部品

品目	金額 (百万円)
保守用パーツ	1,227
合計	1,227

6) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	438
合計	438

## 7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
販促用カタログ	68
ホテル事業部食材他消耗品	27
切手・印紙他金券類	8
合計	104

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東芝情報機器株式会社	4,745
リコー販売株式会社	3,631
エプソン販売株式会社	2,903
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1,163
リコー関西株式会社	782
その他	5,348
合計	18,574

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年1月	8,785
2月	8,562
3月	1,107
4月	118
5月	—
6月以降	—
合計	18,574

## 2) 支払信託

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リコー販売株式会社	1,935
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1,157
リコー関西株式会社	294
リコーテクノシステムズ株式会社	276
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	246
その他	1,404
合計	5,314

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年1月	—
2月	2,906
3月	1,234
4月	1,174
5月	—
6月以降	—
合計	5,314

## 3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本ヒューレット・パッカー株式会社	3,275
リコー販売株式会社	3,209
日本電気株式会社	3,060
エプソン販売株式会社	2,953
株式会社富士通パーソナルズ	2,023
その他	27,773
合計	42,295

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 株式喪失登録の申請については、別途手数料を申し受けます。
2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、次のとおりとなりました。
- (公告方法)
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
- (単元未満株式についての権利)
- 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月4日関東財務局長に提出

特定子会社の異動に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社大塚商会  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。